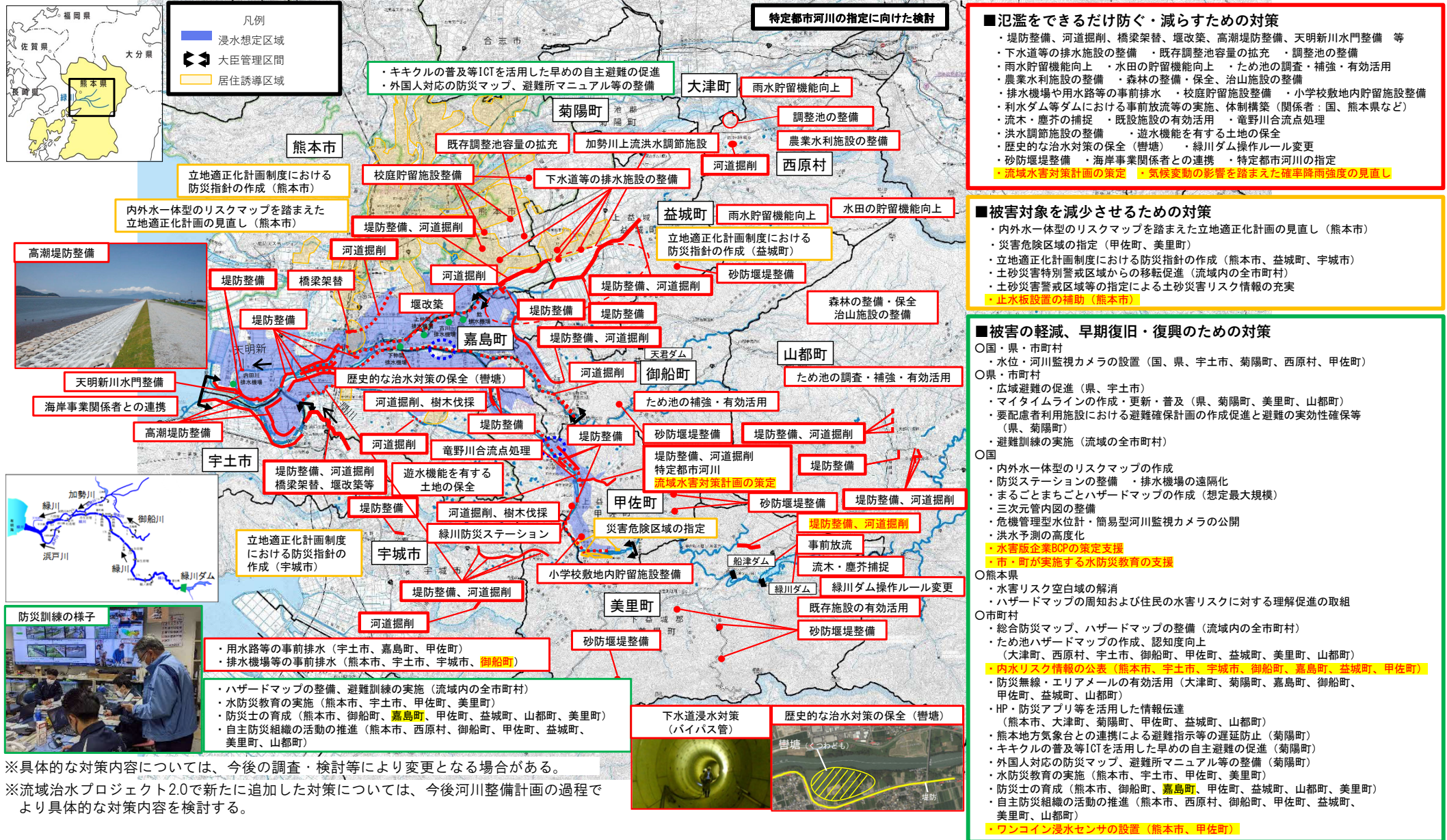


緑川水系流域治水プロジェクト【位置図】

R8.5更新

～歴史的な治水対策の保全及び未来に向けて流域が一体となった防災・減災対策～

- S18.9洪水では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、以下の取り組みを一層推進する。国管理区間においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、既往最大流量を記録したS18.9洪水に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指す。
- 堤防整備や河道掘削等の事前防災を引き続き推進し、洪水時の急激な水位上昇を抑制するために、遊水機能を有する土地や歴史的な治水対策の保全を図る。流出抑制対策の検討や特定都市河川の指定に向けた検討、防災まちづくり等、流域市町村が一体となった防災・減災対策を図る。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画の過程でより具体的な対策内容を検討する。

緑川流域治水プロジェクト

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
<ul style="list-style-type: none"> ○ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策(河道掘削、堰改築等) ・ 洪水調節施設の整備 ・ 砂防堰堤整備 ○ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 調整池の整備 ・ 校庭貯留施設整備 ・ 小学校敷地内貯留施設整備 ・ 雨水貯留機能向上 ・ 水田の貯留機能向上 ・ 排水機場や用水路等の事前排水 ・ 海岸事業関係者との連携 ・ 特定都市河川の指定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 溢れることも考慮した減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 内外水一体型のリスクマップを踏まえた立地適正化計画の見直し(熊本市) ・ 土砂災害特別警戒区域からの移転促進 ・ 災害危険区域の指定の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 (特定都市河川浸水被害対策法の適用を含む) <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 内外水一体型のリスクマップの作成 ・ まるごとまちごとハザードマップの作成(想定最大規模) ・ 広域避難の促進 ・ マイタイムラインの作成・更新・普及 ・ 防災無線・エリアメールの有効活用 ・ 避難訓練の実施 ・ 熊本地方気象台との連携による避難指示等の遅延防止 ・ キキクルの普及等ICTを活用した早めの自主避難の促進 ・ 外国人対応の防災マップ、避難所マニュアル等の整備
<ul style="list-style-type: none"> ○ 溢れることも考慮した減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 遊水機能を有する土地の保全 ・ 歴史的な治水対策の保全(鵜塘) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土砂災害防止法に基づく警戒避難体制づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存ストックの徹底活用 <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 既設施設の有効活用 ・ 流木・塵芥の捕捉 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インフラDX等の新技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> < 具体的な取組 > ・ 排水機場の遠隔操作・監視 ・ 三次元管内図の整備 ・ 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの公開 ・ 洪水予測の高度化 	

※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施。